

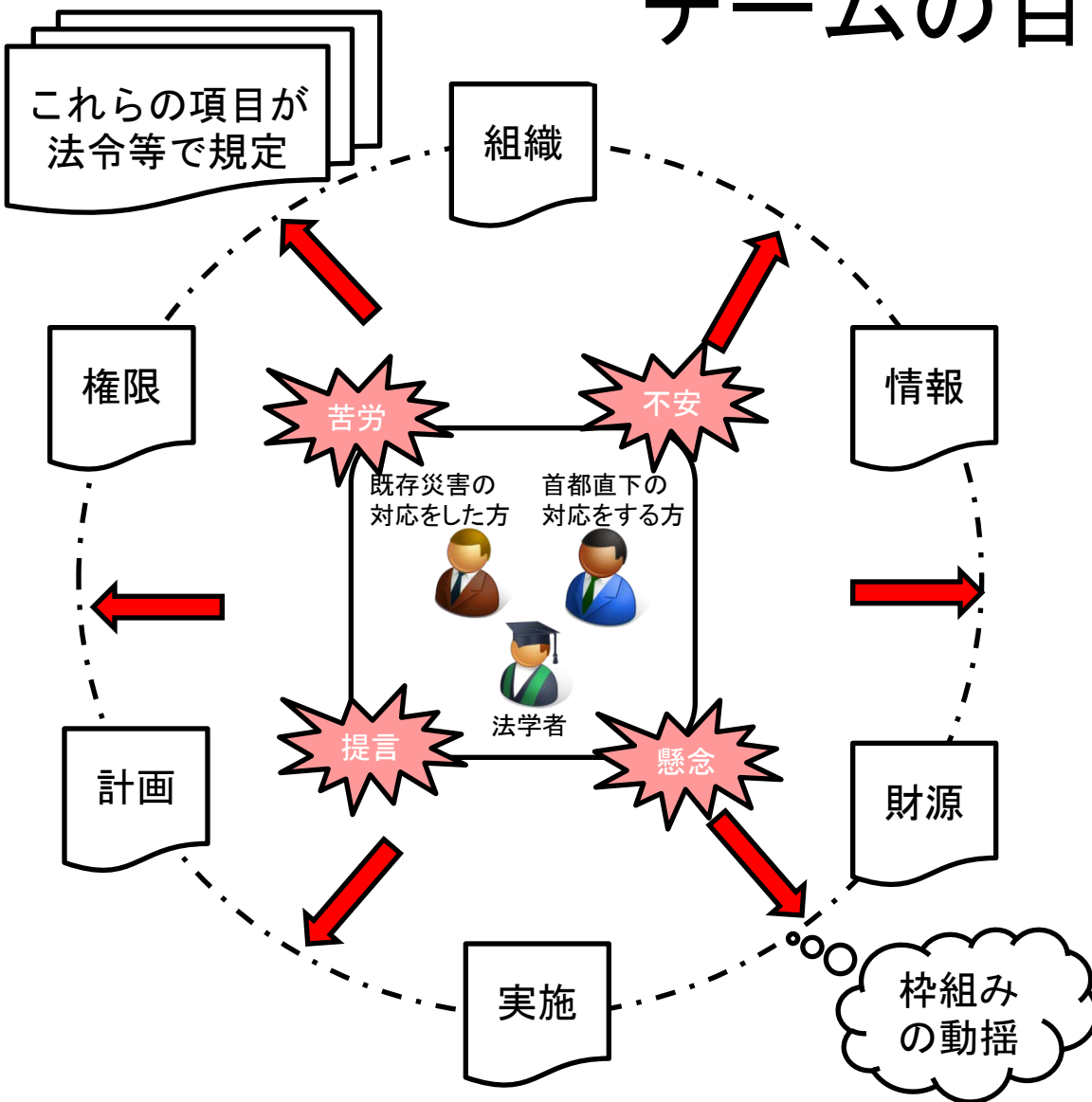
平成23年度 第4回成果発表会

効果的な行政対応態勢の確立：効果的な研修・訓練システムの確立

# 首都直下地震に特有な社会的・政策的ニーズを満たす方策の検討

大分大学教育福祉科学部 准教授 山崎栄一  
京都大学防災研究所 教授 林春男  
新潟大学危機管理室 教授 田村圭子

# チームの目標



首都直下地震が現行の防災政策の枠組みに対しどのようなインパクト・ストレスをもたらすのかを分析する

↓

枠組みに限界が来ていることの現実性を明らかにし、どのような対策を講じることが好ましいのかをアピール

→ 枠組みに対するインパクト・ストレス

# 既存災害の対応（2010）

2010年度

## 政策検討会の実施

2010.10.8 2010.11.26 2010.1.28

（計3回 3人）

いずれも、当時実務リーダーレベルの職員で活躍をした方を招へい

苦勞

不安

既存災害の対応をした方



提言

懸念

既存災害の対応を担当職員からインタビューすることで首都直下地震に向けての課題を抽出

初期対応  
災害対応

被災者支援  
災害復興

## 阪神・淡路大震災—初期対応

- 防災監・危機管理責任者を行政組織法上設置を明確化する
- 市町村合併による防災体制弱体化については、都道府県に管内の市町村への防災体制の指導権限を

## 阪神・淡路大震災—被災者支援・災害復興

- 政令市であるがゆえの固有の問題 災害救助法の運用
- 災害対応を、47（都道府県）+19（政令市）=66できないのか？

## 新潟県中越沖地震—災害対応

- 国—都道府県—市町村の関係
- 相互協力 調整 指示 についての法的根拠は？

# 法学者の提言（2011）

2010. 3. 11

東日本大震災後の新たな展開

政策検討会の実施

2011.5.18

中央大学総合政策学部教授 阿部泰隆〔行政法〕

2011.11.24

慶応大学法学部教授 小山剛〔憲法〕

2012.1.26

東北大学法学部名誉教授 生田長人〔行政法〕

名古屋大学法科大学院教授 下山憲治〔行政法〕

懸念

法学者



提言

法学者を招き、首都直下地震（東日本大震災）が現行の防災政策の枠組みに対してどのようなインパクト・ストレスをもたらすのかを分析、課題を抽出

## 来るべき首都直下地震に向けての政策提言

- 緊急事態における柔軟な法解釈
- 強制疎開法 避難所の強制確保 緊急車両優先

## 憲法上の財産権規制、生活再建支援の限界

- 憲法の制限規範性に基づく義務づけの限界
- 超法規的な措置の許容とその政治的正当化

## 災害対策法制の構造的な見直しのあり方

- 災対法の制定過程から見た構造的欠陥
- 理念 災害予防 災害復興 巨大災害対応の欠如

## 低頻度大規模災害に対する対応のあり方

- 確率論による意思決定の限界と民主プロセスによる意思決定の正当化
- 多種多様な手法を駆使した、地域社会の形成

# 帰宅困難者対策の実態把握（2011）

2010. 3. 11

東日本大震災後の新たな展開

インタビューの実施

実施

2011.6.17 2011.11.24 東京都庁  
2011.7.7 千代田区 2011.7.8 豊島区  
2011.9.15 新宿区  
2012.1.19 港区 2012.1.20 中央区

苦勞

不安

東日本大震災の  
対応をした方



首都直下の対応  
をする方

提言

懸念

東日本大震災における  
対応を担当職員からイン  
タビューすることで、首都  
直下地震に向けての課題  
を抽出

帰宅困難者

東日本大震災以前から行われている対策

- モデル地区の創設 各区ごとの協議会等の設置

東日本大震災時における状況・対応

- 従来からの備蓄・準備の限界が露呈

東日本大震災を踏まえた対応策の見直し

- 民間施設の避難所指定の可能性
- 民間事業者による備蓄物資の公的負担の可能性
- 企業への啓蒙・支援の促進
- これらの法的手法による実現

# 今後の課題

プロジェクトに  
おける提言を  
反映させる  
ための  
アクション

災害対策法制のあり  
方に関する研究会

首都直下地震帰宅困  
難者等対策協議会

東日本大震災におけ  
る災害応急対策に関  
する検討会

政策過程